

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

番号	事業名	事業概要（目的）	対象	事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証
1	避難所運営対策事業	新型コロナウイルス感染拡大防止用の防災資機材を整備することで、災害時の避難所運営における感染拡大を防止する。	市内各避難所	7,697,000	7,696,000	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、災害時の避難所運営に必要な各種資機材を用意するとともに、コロナ禍における避難所運営の簡易マニュアルを作成し、災害時の適切な避難所運営に繋げることができた。
2	マスクの輪プロジェクト	新型コロナウイルス感染予防のためのマスクが市場で購入できない状況であることから、市民の手作りマスクを買い上げ、市民に無料で配布することで、感染拡大防止を図る事業。	手作りマスク作成市民及び手作りマスク受取り希望市民	620,000	614,000	新型コロナウイルスが流行し、日本全国でマスクの供給量が不足する中で、マスクを購入できない市民にマスクを配布することができたことと、配布するためのマスクを買い上げることで所得が減少した人へ経済的支援をすることができた。
3	続・マスクの輪プロジェクト（補正対応分）	新型コロナウイルス感染予防のためのマスクが市場で購入できない状況であることから、市民の手作りマスクを買い上げ、市民に無料で配布することで、感染拡大防止を図る事業。	手作りマスク作成市民及び手作りマスク受取り希望市民	1,273,000	1,265,000	新型コロナウイルスが流行し、日本全国でマスクの供給量が不足する中で、マスクを購入できない市民にマスクを配布することができたことと、配布するためのマスクを買い上げることで所得が減少した人へ経済的支援をすることができた。
4	続・マスクの輪プロジェクト（予備費対応分）	新型コロナウイルス感染予防のためのマスクが市場で購入できない状況であることから、市民の手作りマスクを買い上げ、市民に無料で配布することで、感染拡大防止を図る事業。	手作りマスク作成市民及び手作りマスク受取り希望市民	76,000	76,000	新型コロナウイルスが流行し、日本全国でマスクの供給量が不足する中で、マスクを購入できない市民にマスクを配布することができたことと、配布するためのマスクを買い上げることで所得が減少した人へ経済的支援をすることができた。
5	市役所庁舎・文化ホール棟館内消毒業務	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁舎や文化ホール棟内の受付カウンターや椅子、手すりなどを消毒する業務を通常管理業務に追加して行う。	上野原市役所庁舎・文化ホール棟	1,936,000	1,716,000	新型コロナウイルスの感染が拡大し施設の除菌が求められる中で、庁舎や文化ホール棟内の消毒を行うことにより、庁舎とホール内での集団感染の防止に寄与した。
6	上野原市地域公共交通事業者支援金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内公共交通事業者に対して、感染予防対策にかかる経費や事業継続のための支援金を支給する。	市内公共交通事業者(7事業所)	1,680,000	1,660,000	市内公共交通事業者に対し、感染予防策に係る経費や事業継続のための経済的支援を行うことができた。
7	上野原市事業者応援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内小規模事業者・個人事業主の事業継続支援。	令和2年度4月1日時点において市内に主たる事務所または事業所を有している事業者、または市内で事業を営む個人事業主	78,800,000	78,800,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者、個人事業主に100,000円の補助金を交付したことで経済的支援をすることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

番号	事業名	事業概要（目的）	対象	事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証
8	商店街応援商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症の長期化から大きく落ち込んだ市内消費を活性化するため、市民1人あたり1セット5,000円（500円×10枚）分の商品券を配布し、市民の家計への支援を行うとともに地元商店や地元飲食店を応援する。	住民基本台帳に登録されている全市民	123,323,000	94,396,000	市民1人あたり1セット5,000円分の商品券を配布したことで、市民の家計への支援と飲食店、商店、市内消費の活性化へ繋がった。
9	上野原機械器具工業共同組合企業PR緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた上野原機械器具工業協同組合に所属する市内企業の事業継続支援やアフターコロナに備えた工業振興に資するためのPR事業。	上野原機械器具工業協同組合	924,000	924,000	市内企業の事業継続支援やアフターコロナに備えた工業振興に資するためのPR事業の支援をしたことでイベント等や市役所などで配布し、企業PRをすることができた。
10	市内ゴルフ場緊急支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の長期化を見込んだ事業継続やコロナ対策に係る経費を支援するための事業。	市内ゴルフ場事業者	1,800,000	1,800,000	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言により、利用客が減少するとともに首都圏からの来客が多く感染リスクが高いゴルフ場の事業継続及び感染症拡大防止対策の支援をすることができた。
11	飲食店テイクアウト応援事業助成金	「新しい生活様式」として推奨される非接触型のテイクアウトの需要が高まっているため、市内飲食店等がテイクアウトを実施する際の初期導入経費について支援を行う事業。	市内飲食店	1,320,000	1,320,000	新しい生活様式としてテイクアウトの需要が高まり、初期導入経費の支援をしたことで、上野原市内で40カ所以上のテイクアウト実施店ができた。
12	指定管理者休業協力金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休業要請に応じた公共施設の指定管理者に対して協力金を支給し、事業継続を支援する。	市内公共施設の指定管理者	31,913,000	21,242,000	【農村地域づくり担当、商工観光担当】 各施設の減収分の補填することにより、サービスの低下を防ぐことが出来た。 【社会教育担当】 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言による休業要請のため、市民プールを臨時閉館した間の休業協力金を支給し、事業継続を支援することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

番号	事業名	事業概要（目的）	対象	事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証
13	上野原市新型コロナウイルス感染症対策大学生等応援事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた大学生の学業継続支援を図る。	令和2年5月1日基準日において住民基本台帳に登録されている大学生等及びこれに準ずる学校に在学中の18歳以上の者	35,500,000	34,050,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、自己啓発に取り組む大学生等を応援するため、対象者一人につき5万円を支給し、学業継続支援に寄与することができた。
14	上野原市新型コロナウイルス感染症対策高校生等応援事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた高校生の保護者等の経済的負担を軽減し、高校生の修学意欲の維持向上を図る。	令和2年5月1日現在で満15歳以上の学校教育法に定める高等学校及び高等専門学校・専修学校高等課程で、上野原市住民基本台帳に住民として記載されている者	4,500,000	4,500,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、自己啓発に取り組む高校生等を応援するため、対象者一人につき1万円を支給し、修学意欲の維持向上を図ることができた。
15	学校感染症対策事業	市内各小中学校で使用する感染予防・拡大防止対策品を購入し、使用することで学校内での新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	市内各小中学校	1,982,000	1,787,000	手指消毒や校内の消毒作業に必要なアルコールの購入、マスクやビニール手袋等を購入し、学校の新型コロナウイルス感染症対策を行った。
16	上野原小学校1階ランチルームエアコン設置事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、児童を分散させて給食を実施させるため、これまで使用していなかった部屋を利用して給食を実施する。その際、使用するランチルームや調理室は、エアコンが未設置のため、熱中症・寒冷にも対応できるようエアコンを設置する。	上野原小学校	17,787,000	17,380,000	給食時の密を回避するために、利用していなかったランチルームにエアコンを設置し、夏場でも利用できるようになったため、分散して給食を実施することが出来た。 また、新型コロナウイルス感染症対策で、学校が休業（4月・5月）になり、夏休みが短期間になる中、給食調理場にエアコンが設置されていなかったためエアコンを設置し、夏の学校給食実施にあたり、調理員の体調管理を図ることが出来た。
17	学校給食費無償化等事業	小中学校の給食費を無償化することで新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済的に負担を強いられている保護者の生活を支援する。	市内学校給食センター	20,866,000	20,608,000	学校給食の無償化を実施したことにより、収入が減少した保護者の生活を支援することが出来た。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

番号	事業名	事業概要（目的）	対象	事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証
18	児童生徒用タブレット購入事業	災害や感染症の拡大による学校の臨時休校等の緊急時においてもICTを活用した授業が展開できるよう、児童・生徒に1人1台の端末を整備し、安定した学習環境の構築を図る。	市内小中学校の児童・生徒	17,145,000	14,266,000	新型コロナウイルス感染症対策において、1人1台端末をはじめとするICTの整備が急速に進んだことにより、まん延防止措置等重点措置期間等において、臨時休校や分散登校などを余儀なくされる中でオンライン授業を実施し児童・生徒の「学びの保障」を確保することができた。 また、文部科学省が進めるGIGAスクール構想にもとづくICT教育の推進にも合致し、普通の授業はもとより家庭学習においても積極的に活用したことで、児童・生徒も教師も機器活用した学習に慣れることができた。
19	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校の水道蛇口を自動水栓等に交換することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、児童生徒の安全・安心を確保する事業。	市内小中学校	16,157,000	11,635,000	市内小中学校校舎の水道蛇口を自動水栓に交換し、蛇口からの感染を対策することで、児童・生徒が安全・安心を確保することができた。
20	子育て世帯生活支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、家庭内における感染症対策等の支出が多くなっている子育て世帯の生活を支援する。	児童手当(特例給付を除く)を受給している世帯	20,900,000	20,260,000	児童手当（特例給付の受給者を除く）令和2年4月分の対象となる児童を対象に、対象児童1人につき、1万円を支給。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等の家計の負担軽減につながった。
21	水道蛇口自動水栓交換整備事業	保育所、こども園、支所・各出張所などの水道蛇口を自動水栓等に交換することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、公共施設の安全・安心を確保する事業。	上野原市役所支所・各出張所、学童保育所、各保育所・こども園	5,630,000	5,529,000	【窓口担当、子育て支援担当、商工観光担当】 蛇口に触れる必要がなくなったことにより、感染リスクに対する心理的な負担の軽減につながった。
22	ひとり親世帯生活支援金給付事業（上乘せ分）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得者のひとり親家庭の経済支援のため、給付金を支給する。	令和2年6月分の児童扶養手当受給者	6,123,000	6,100,000	給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中で、児童扶養手当受給者の心理的及び経済的な負担の軽減が図れた。
23	新生児子育て応援給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得者の経済支援のため、給付金を支給する。	令和2年4月28日～令和3年4月1日までに出生し上野原市に住民登録した新生児	7,434,000	6,411,000	出産により養育する世帯の家計への負担が増すとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により子育て環境への制限もかかる中で、給付金の支給により経済的負担の軽減が図られた。支給世帯 64世帯

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

番号	事業名	事業概要（目的）	対象	事業費（円）	交付金充当額（円）	効果検証
24	マスク配布事業	市内全世帯にマスクを配布し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。	市内全世帯	16,592,000	16,269,000	市内全10,000世帯を対象に、入手が困難な不織布マスクを行政として各戸配布し、感染拡大防止に貢献できた。 財源充当した部分は、自治会の協力を得て配布した8,216世帯、410,833枚のマスクの購入費用とした。
25	市立病院支援事業	帰国者・接触者外来やPCR検査など(県の新型コロナウイルスに対応する医療体制の一角を担う)新型コロナウイルス感染症患者の検査体制等の整備や新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の長期化を見込んだ経営基盤の強化を図る目的として公立病院(上野原市立病院)の指定管理者に対して支援金を支給する。	公益社団法人地域医療振興協会（指定管理者）	100,000,000	100,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診控えや長期処方箋等の外来受診に変化が生じていることへの対応、また、発熱外来の運営、感染症対応を中心とした医療体制の維持・継続を目的に支援交付金として1億円を上野原市立病院の指定管理者である(公社)地域医療振興協会へ交付した。交付の時期は10月に行い、年度末時点で、医療従事者等の病院職員が人員が減少することなく、医療提供体制を維持・継続することができた。
26	介護サービス支援事業	感染拡大のリスクが高い市内介護事業者にコロナ対策にかかる物品等の購入費を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。	令和2年4月1日に時点で介護サービスを実施している介護サービス事業者	5,200,000	4,592,000	物品（マスク、ガウン、消毒液、グローブ等）の購入補助により高齢者・介護従事者の感染防止に寄与した。また、利用者、従事者等に対して、感染に対する心理的負担の軽減や事業者に対しては感染予防に講じた対策の経済的負担軽減ともなった。
27	救急資機材購入事業	感染患者の搬送やその疑いのある患者の対応時の感染予防や感染拡大防止のための資機材を整備する。	上野原消防署・救急車	3,586,000	3,386,000	新型コロナウイルス感染症患者（疑い含む）搬送に対してコロナ禍における救急業務体制の強化が図れた。
合計額				530,764,000	478,282,000	